

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226-2794
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	146,530	151,508	637,497
経常利益 (百万円)	3,587	3,009	23,396
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,662	1,140	13,265
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,305	1,269	13,893
純資産額 (百万円)	145,451	155,557	154,415
総資産額 (百万円)	335,595	353,996	355,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.10	21.48	249.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.01	21.27	249.08
自己資本比率 (%)	42.9	43.8	43.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	135	8,515	18,602
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,130	3,015	17,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,899	5,378	499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,220	10,694	10,568

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から景気回復の動きが見られたものの、海外の経済不安が影響し、為替や株式市場が乱高下するなど依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、映像商品はアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買換えによる需要先食いの影響が残るものの、電気料金の値上げ等により節電・省エネ性能の高い商品の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝える「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴から更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努め、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

#### 売上高・売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,515億8百万円（前年同期比103.4%）、売上総利益は350億40百万円（前年同期比100.7%）となりました。これは、映像商品のアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買換えによる需要先食いの影響があったものの、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫、洗濯機や安心・安全・健康志向から調理家電等の家庭電化商品の販売が堅調に推移したほか、エアコンも好調に推移したことによります。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、337億75百万円（前年同期比102.5%）となりました。これは効率的な運営を図ったことにより広告宣伝費等が減少する一方、積極的な店舗出店により地代家賃及び減価償却費などが増加したこと等によるものです。それらの結果、営業利益は12億65百万円（前年同期比68.6%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により21億11百万円（前年同期比96.0%）となり、営業外費用は閉鎖店舗関連費用等の減少により3億67百万円（前年同期比80.8%）となりました。

以上の結果、経常利益は30億9百万円（前年同期比83.9%）となりました。

#### 特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別利益は、固定資産売却益等の計上により3億20百万円となりました。また、特別損失は減損損失21億12百万円等を計上したこと等により21億80百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は11億49百万円（前年同期比37.2%）となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第1四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は9億4百万円（前年同期比89.2%）でしたが、一部の連結子会社において繰延税金資産の回収可能性の見直し等により法人税等調整額が8億98百万円となったことから法人税等合計は5百万円（前年同期比0.4%）となりました。

その結果、四半期純利益は11億40百万円（前年同期比68.6%）となりました。また、四半期包括利益は12億69百万円（前年同期比97.2%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比18億91百万円減少して3,539億96百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が23億83百万円減少して1,530億63百万円に、また固定資産は4億92百万円増加して2,009億32百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が22億71百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、減損損失の計上等によりリース資産（有形固定資産）が9億37百万円減少し、また土地及び投資有価証券の売却によりそれぞれ土地が2億64百万円、投資有価証券が4億50百万円減少したものの、店舗の新設等により建物及び構築物が6億17百万円、長期貸付金が8億78百万円増加し、また繰延税金資産が17億42百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比30億33百万円減少して1,984億38百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が6億38百万円減少して1,390億47百万円に、また固定負債は23億94百万円減少して593億91百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が29億94百万円、その他流動負債が15億30百万円増加しましたが、短期借入金金が17億96百万円、未払法人税等が14億31百万円、及び賞与引当金が16億21百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が30億36百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比11億41百万円増加して1,555億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は43.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億26百万円増加して106億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、85億15百万円の収入（前年同期は1億35百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億49百万円に加え、減価償却費30億28百万円、減損損失21億12百万円、売上債権の減少額22億71百万円、及び仕入債務の増加額29億94百万円などで得た資金により、夏季賞与の支給による賞与引当金の減少額16億21百万円、及び法人税等の支払額21億89百万円などを支出したこと等によるものです。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、30億15百万円の支出（前年同期は41億30百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入6億93百万円、投資有価証券の売却による収入8億92百万円等の資金を得たものの、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出36億90百万円、貸付による支出12億47百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億20百万円を支出したこと等によるものです。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、53億78百万円の支出（前年同期は38億99百万円の収入）となりました。

主な要因は、自己株式の処分による収入14億48百万円の資金を得たものの、短期借入金の純減額10億円、長期借入金の返済による支出38億32百万円、及び配当金の支払額15億83百万円などを支出したこと等によるものです。

## (4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,222,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式52,437,400	524,374	-
単元未満株式	普通株式 261,739	-	-
発行済株式総数	61,026,739	-	-
総株主の議決権	-	524,374	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株並びに証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	8,222,300	-	8,222,300	13.5
(相互保有株式) 株式会社関西ケースデン キ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300	-	105,300	0.2
計	-	8,327,600	-	8,327,600	13.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,568	10,694
受取手形及び売掛金	21,959	19,688
商品	114,938	115,098
貯蔵品	106	104
繰延税金資産	2,126	1,209
その他	5,747	6,268
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	155,447	153,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,304	86,922
土地	22,209	21,945
リース資産(純額)	13,203	12,266
建設仮勘定	3,024	1,996
その他(純額)	4,285	4,358
有形固定資産合計	129,027	127,489
無形固定資産		
のれん	141	105
リース資産	1,330	1,382
その他	1,095	1,086
無形固定資産合計	2,567	2,574
投資その他の資産		
投資有価証券	6,618	6,167
長期貸付金	18,885	19,763
敷金及び保証金	27,276	27,231
繰延税金資産	8,415	10,158
その他	7,833	7,734
貸倒引当金	184	187
投資その他の資産合計	68,845	70,869
固定資産合計	200,440	200,932
資産合計	355,887	353,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,348	50,343
短期借入金	70,173	68,377
リース債務	1,655	1,658
未払法人税等	2,164	732
前受金	3,881	3,575
賞与引当金	3,275	1,653
ポイント引当金	84	73
その他	11,101	12,632
流動負債合計	139,685	139,047
固定負債		
長期借入金	30,016	26,980
リース債務	14,335	14,173
退職給付引当金	3,359	3,441
役員退職慰労引当金	906	919
商品保証引当金	6,201	6,491
資産除去債務	2,095	2,198
その他	4,872	5,187
固定負債合計	61,786	59,391
負債合計	201,472	198,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,831	46,129
利益剰余金	112,845	112,405
自己株式	18,599	17,049
株主資本合計	153,065	154,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	405
その他の包括利益累計額合計	280	405
新株予約権	909	515
少数株主持分	161	163
純資産合計	154,415	155,557
負債純資産合計	355,887	353,996

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	146,530	151,508
売上原価	111,739	116,468
売上総利益	34,790	35,040
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,576	3,351
商品保証引当金繰入額	602	866
給料及び手当	8,706	8,725
賞与引当金繰入額	1,624	1,653
退職給付費用	254	294
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
消耗品費	624	746
減価償却費	2,866	2,970
地代家賃	5,233	5,476
租税公課	771	869
のれん償却額	53	35
その他	8,616	8,771
販売費及び一般管理費合計	32,947	33,775
営業利益	1,843	1,265
営業外収益		
仕入割引	1,341	1,404
その他	858	707
営業外収益合計	2,199	2,111
営業外費用		
支払利息	220	216
閉鎖店舗関連費用	127	92
その他	106	57
営業外費用合計	454	367
経常利益	3,587	3,009
特別利益		
固定資産売却益	-	258
新株予約権戻入益	26	53
その他	-	8
特別利益合計	26	320
特別損失		
減損損失	285	2,112
有価証券評価損	106	-
その他	134	68
特別損失合計	526	2,180
税金等調整前四半期純利益	3,088	1,149
法人税、住民税及び事業税	1,013	904
法人税等調整額	410	898
法人税等合計	1,423	5
少数株主損益調整前四半期純利益	1,664	1,143
少数株主利益	1	2
四半期純利益	1,662	1,140

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,664	1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	125
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	358	125
四半期包括利益	1,305	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	1,266
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,088	1,149
減価償却費	2,935	3,028
減損損失	285	2,112
賞与引当金の増減額(は減少)	1,763	1,621
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	82
災害損失引当金の増減額(は減少)	295	-
受取利息及び受取配当金	160	170
支払利息	220	216
売上債権の増減額(は増加)	5,967	2,271
たな卸資産の増減額(は増加)	2,348	158
仕入債務の増減額(は減少)	84	2,994
前受金の増減額(は減少)	716	305
その他	1,114	1,239
小計	8,280	10,839
利息及び配当金の受取額	78	78
利息の支払額	220	213
法人税等の支払額	8,001	2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	8,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,795	3,690
有形固定資産の売却による収入	77	693
投資有価証券の取得による支出	562	83
投資有価証券の売却による収入	188	892
貸付けによる支出	576	1,247
貸付金の回収による収入	468	458
敷金及び保証金の差入による支出	1,271	420
敷金及び保証金の回収による収入	399	394
その他	58	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,130	3,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,582	1,000
長期借入金の返済による支出	3,032	3,832
自己株式の取得による支出	0	2
自己株式の処分による収入	303	1,448
配当金の支払額	1,602	1,583
その他	350	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,899	5,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96	126
現金及び現金同等物の期首残高	9,316	10,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,220	10,694

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,348百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,325百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	9,220百万円	10,694百万円
現金及び現金同等物	9,220	10,694

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円10銭	21円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,662	1,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,662	1,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,453	53,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円01銭	21円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	170	534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	5,034	99.4
映像商品		
テレビ	8,511	79.9
ブルーレイ・DVD	3,544	86.9
その他	2,884	80.3
小計	14,940	81.6
情報商品		
パソコン・情報機器	13,029	98.7
パソコン周辺機器	10,533	100.2
携帯電話	14,450	114.7
その他	8,634	95.3
小計	46,647	102.8
家庭電化商品		
冷蔵庫	13,537	109.6
洗濯機	9,028	105.0
クリーナー	4,642	116.3
調理家電	8,873	103.6
理美容・健康器具	6,109	96.4
その他	6,491	102.3
小計	48,682	105.4
季節商品		
エアコン	20,014	132.2
その他	2,679	86.6
小計	22,693	124.4
その他	13,510	101.3
合計	151,508	103.4

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。